

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530711

研究課題名(和文) 支援と受援の社会学：災害に関わる市民活動に焦点をあてて

研究課題名(英文) Sociological analysis of the relationship between supports and receivers: the case study of volunteer activities for disaster victims.

研究代表者

菅 磨志保 (SUGA, Mashiho)

関西大学・社会安全学部・准教授

研究者番号：60360848

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：災害が多発する昨今、市民による自発的な支援活動が不可欠になっているが、支援効果を高めるための組織化・制度化や、支援者(被災者)との関係性において問題も顕在化してきた。支援の制度化に関しては、特に公的主体との連携体制の構築が求められる中、従来から尊重してきた共同的な実践を可能にしつつ、トップダウン型の意思決定にも対応できる体制の構築が課題となっている。支援-受援関係に関しては、原発避難者が抱える問題構造を分析、支援が避難者同士を分断していく過程等を明らかにした。他方、過疎問題に悩む地域の復興調査から、良好な支援-受援関係が、復興の推進のみならず、従前の社会課題の解決にも寄与することが見出された。

研究成果の概要(英文)：In recent years, some problems of the disaster volunteer activities which caused by organization or institutionalization for effective supports and the relationships between supporters (volunteers) and receivers (disaster victims) began to appear. In collaborative work with public sector whose decision-making conform top-down, disaster relief volunteers who get used to bottom-up decision making have many difficulties. In differing the relationship between supporters and receivers, we studied problem structures of nuclear accidents and found that the process of support itself sever evacuees in contrast to original intention. We also found that the good relationship between supporters and receivers contribute not only to the recovery but to the solution of defects inherent in the communities.

研究分野：社会学

キーワード：市民活動 支援と受援 防災・減災 原発避難 広域支援 支援の権力性

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、阪神・淡路大震災以降、災害に関わる市民活動を多角的な視点から取り上げ、その可能性と課題、とりわけその支援 - 受援関係から生み出される固有の特徴（問題も含めた）と、可能性を明らかにしてきた。

申請当時、市民活動が持っている固有の案形成と可能性に関する理論的な研究に関しては、既に、地域の共同性から公共性を紡いでいく可能性についての整理や、受援者との関係性に注目したボランティア論など、特筆すべき成果が出されていた。しかし、活動現場の実態や仕組みについて具体的な考察を行っている研究はあまり見られなかった。

2. 研究の目的

本申請研究では、これまで研究代表者が明らかにしてきた市民活動の可能性と密接に関わる自発的な支援活動が本質的に抱えやすい問題 支援する-される(受援)という関係に内在する問題と、支援を制度化することに伴う問題 に焦点を当てていく。

これらの問題を、先行する理論的な研究を参照しつつ、実態調査に基づく実証的な分析を通じて、市民活動の現場が抱える混乱や矛盾を乗り越え、その可能性を引き出し、より自然体で取り組んでいけるような活動の論理を導き出すことを目指す。併せて、研究代表者の 16 年に亘る災害分野の市民活動研究を「対象領域」と「研究方法」の 2 つの側面から総括する。

「対象領域」に関しては、「減災サイクル」（図 1 参照：災害対応を 4 局面に分け、各局面の対応が相互に影響しあいながら総合的に防災力を向上させていくモデル）に位置づける形で、災害に関わる市民活動の領域を 3 つ設定し、それぞれの領域の活動に対する実態調査・文献調査を行い、研究目的で設定した 2 つの問題群 支援-受援関係と支援の制度化 及び、これと密接に関わる活動の可能性を明らかにする（「研究方法」は 3 を参照）。



図1 減災サイクル(Disaster Management Cycle)と災害に関わる市民活動の領域

3 つの対象領域における当初の調査テーマは以下の通りである。

《領域 1》災害救援に関わる市民活動

阪神・淡路大震災以降、自発性を組織化する仕組みとして定着した「災害ボランティアセンター」（以下災害VC）も、15年が経過し「制度疲労」が散見されるようになってきた。そこで本申請研究では、過去、及び交付期間中に発生した災害対応事例の検討、全米災害救援機構（NVOAD）との比較等を通じて、「制度化」の現状と課題を整理すると共に、東海地震を想定して毎年行われている全国からの応援と連携した図上訓練に参画し、計画という制度化の問題について考察する。

《領域 2》復興-減災に関わる市民活動

2004年の新潟県中越地震以降、長期に亘る復興支援に関わる市民活動が広く行われるようになり、復興過程に顕在化した課題と併せて、慢性的な地域課題（高齢・少子化、過疎化等）への取り組みも行われてきた。研究代表者は、支援されていた被災者が、支援者になることで生活再建のきっかけを得ていたことに注目してきたが、本申請研究ではさらに、社会参加の側面から、新たな調査データを加え、更なる実証分析を行う。

《領域 3》討議の「場」に関する調査

自発性に基づく活動は「どこまでするのか、すべきなのか」という目標そのものを自ら設定しなければならない。従ってその達成状況も自ら評価・検証することになる。《領域 1》に関する討議の場としては、災害に関わる民間団体の全国ネットワークや、全国の関係者が集まる政府主催の会議（研究代表者も委員として参画）が存在しており、年数回、活動実践の報告・検証とそれらを踏まえた今後のあり方に関する議論の場が用意されてきた。本申請研究では、こうした議論の場に参加しながら、分析を進めて行く。

3. 研究の方法

研究代表者は、これまで市民活動の実態と仕組みに関して、フィールドワーク（以下、FW）で収集した質的データからエスノグラフィー（調査記録）を構築し、データとして積み上げ、記録としての価値を浮かび上がらせつつ、そこに新しい解釈を加えていくという手法で研究を進めてきた。

今回の申請研究では、過去16年間に蓄積してきた調査データも活用しながら、さらに今回の調査で得たオリジナル・データを利用した分析を行っていくために、支援者・支援団体による情報共有・意見交換などの会合、研究者による研究経過の発表会に可能な限り参加し、現在進行形で変化する事態の全体像を概括的に把握することに務めた。

具体的には、「研究目的」で設定した災害に関わる市民活動の 3 つの領域において、選定した調査対象に対する FW を行い、そこで得

た質的データからエスノグラフィーを作成すると共に、収集した質的データを分析に必要な形に整理・分類し（活動実績を数値化したり、議事録からキーワードを抽出する等）データの形ごとに分析を進めてきた。これらの調査・分析を通じて、研究目的で設定した「自発性に基づく支援活動が本質的に抱えている問題（及びこれと密接に関わる可能性）について考察を深めてきた。

これまで質的データから活動実績データを抽出したり、質的データを幾つかのレベルに沿って構造的に整理したり、言説分析という形で主観的な側面や意味づけを抽出して整理するという形で質的データの多角的な分析を行ってきたが、今回の申請研究ではさらに、新たに収集したデータを、これまでの蓄積に接合することで、より総合的な分析も試みた。

4. 研究成果

申請研究を開始する直前に発生した東日本大震災によって、このテーマに関わる事象が大きく動くことになった。本申請研究では、基本的な研究の枠組を維持しつつも、テーマに関わる事象であれば、震災で新たに発現した問題も積極的に調査対象に加え、そこから得た知見を組み込みながら分析を進めてきた。さらに、大震災から4年目を迎えた最終年度には、3年間の経緯・実態・活動を中間総括する報告(書)が公表されたり、3年間の取組を踏まえた新しい支援体制を構築する動きや、逆に活動を終息させる動き等が見られた。こうした変化を視野に入れながら、成果のとりまとめを行った。

本研究の柱となる2つの領域(《領域1》災害救援に関わる市民活動、《領域2》復興・減災に関わる市民活動)に関する実績と成果の概要は以下の通りである(《領域3》討議の場に関する調査の成果報告は、2つの領域の報告に含める)。

《領域1》災害救援に関わる市民活動

申請研究1年目から2年目は、東日本大震災後の救援体制の構築に関する調査を行った。従来の(社協が母体となる)災害VCの機能不全・限界が指摘される一方、「(ボランティアは)被災地に行くな」という言説が広く流布したことで新たな問題が生じていた可能性を指摘、併せて今回の災害における全国的な支援体制の構築とそれが果たした役割について分析し、企業セクターと国際協力NGOが大きな資源動員を伴う支援を展開、社協VCの限界と災害NPO等の連携による新しい活動体制の実現、広域(原発事故)避難者の受入れ支援の全国展開等を、東日本大震災後の市民活動の特徴として指摘した。

申請研究3年目以降の調査は、《領域3》の関係団体の討議の「場」に参画する形で行った。具体的には、民間団体による災害支援活動の統合化と資源確保を視野に入れた全

国組織の立ち上げを目指す会議と、民間-政府の連携体制の構築を検討する政府の有識者会議にそれぞれ参画し、会議を通じて実践団体に過去の経験や、全米災害救援機構(NVOAD)に関する知見を提供しつつ、今回の体制構築の課題を検討した。

公的セクターとの連携ではトップダウン型の指揮系統に入って活動できる体制構築が求められる一方、過去の国内の災害対応で尊重してきたボトムアップ型の活動原理や、共同的な実践を可能にする体制も必要であり、両者をいかに両立させていくかが今後の実践的課題であることを指摘した。

《領域2》復興・減災に関わる市民活動

原発事故をめぐる一連の問題の中でも、広域避難者が抱える問題、とりわけ避難者への支援が新たな問題状況を生み出している状況は、本申請研究のテーマである「支援-受援関係」「支援のもつ権力性」がもたらす問題とも重なり、検討すべき重要な課題であるという認識から、この問題に焦点を当てた調査を行ってきた。

初年度は、警戒区域の自治体の依頼を受け、当該自治体から県外に避難した人達に聴取調査を実施、その結果をまとめた報告書を調査体対象者と共有したことから、対象者らによる自助組織が結成されたため、この自助組織とも連携を図りながら、広域避難者支援体制の構築過程を記録という形で支援した。

2年目から3年目にかけて、連携研究者を代表とする複数の社会学者と共に、上述の警戒区域にある自治体と避難者調査に関する協力協定を締結、併せて上述の自助組織が主催する避難者相互の意見交換会の運営支援をアクションリサーチとして行ってきた(これらは《領域3》の調査として実施)。

具体的には、この意見交換会にファシリテーターとして参加しながら、対話を複数の方法で記録化し、これらの記録から原発避難と避難者支援の問題構造を分析、支援が避難者同士を分断していく過程などを明らかにし、これら論文等にまとめると共に(連携研究者の共編著書)、学会の場でも、立場の異なる関係者と状況認識の共有を図った(代表者による特設セッション企画)。この対話記録は、さらに質的統合法の専門家の協力を得ながら構造化・可視化を進めている(昨年から別の研究会を立ち上げて分析を進めている)。

最終年度は、震災10周年を迎えた新潟県中越地震の復興の調査を行い、この年に広く展開された地方消滅・創生の議論と絡める形で復興・減災に関する検討を行った。この事例から、良好な支援-受援関係の形成が、復興の推進力となり、さらに社会の持続性にも寄与することが見出された。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線)

[雑誌論文](計12件)

山本薫子・佐藤彰彦・松園祐子・高木竜輔・吉田耕平・菅磨志保, 2014 「原発避難者の生活再建過程と問題構造の解明に向けて」『空間なきコミュニティ』概念化のための試論」文部科学省科学研究費補助金(基盤A)・社会学4学会連携編『災害の社会学2』23-41頁(査読無)。

山下祐介, 2014 「東日本大震災・福島第一原発事故における地域再生の課題と住民: コミュニティ災害への社会的考察」『被災自治体における住民の意思反映: 東日本大震災の現地調査・多角的考察を通じて』日本都市センター, 91-116頁(査読無)。

菅磨志保, 2013 「災害が生み出したもの・生み出していくもの」大阪ボランティア協会編『VoLo』483巻, 36-37頁(査読無)。

山下祐介, 2013 「『帰る』『帰らない』をめぐる住民と自治体: 原発避難(査読無)自治体の2年目」『住民行政の窓』No. 386, 2-14頁(査読無)。

佐藤彰彦・高木竜輔・山本薫子・山下祐介, 2013, 「原発避難をめぐる社会調査と研究者の役割: 社会学広域避難研究会富岡班による研究活動」文科省科学研究費補助金「東日本大震災と日本社会の再建」報告書『災害の社会学1』35-46頁(査読無)。

山下祐介・山本薫子・吉田耕平・菅磨志保・松園祐子, 2012 「原発避難を巡る諸相と社会的分断: 広域避難者調査に基づく分析」日本環境学会『人間と環境』38(2):10-21頁(査読無)。

山下祐介, 2012 「東日本大震災からの復興過程における地域社会的課題」『都市社会研究』(4):86-97頁(査読有)。

[学会発表](計6件)

菅磨志保 「災害社会学の立場から」日本社会福祉学会連合シンポジウム(東洋大学, 2014年9月20日)「災害福祉学の構築に向けて: 社会的孤立の防止と自立支援」(招待講演)。

山下祐介 「ボランティア・市民活動をめぐる阪神と東日本福島第一原発事故・避難者支援を問い直すことから」東北社会学会第60回大会(東北大学, 2013年7月20日)課題報告「災害ボランティアの現状と課題」(招待講演)。

山下祐介 「原発避難者対策の経緯と問題点: 避難から3年目に入って」第47回環境社会学会大会(桃山学院大学, 2013年6月1日)企画セッション「福島第一原発事故災害の被害と復興を考える」(招待講演)。

Mashiho, SUGA "Challenges to the Community Business for Disaster Recovery:

case study on the two earthquake disasters" International Seminar for Disaster Recovery: Reconstructing Sichuan Earthquake Area: Experience, Methodology and International Perspectives. Academy of Science and Technology for Development (Yongxing Garden Hotel in Beijing (China), 2011.10.28) (招待講演)。

菅磨志保 「災害ボランティア: 阪神・淡路大震災から東日本大震災へ」日本都市社会学会第29回学会大会(新潟大学, 2011年9月7日)テーマ部会: 犯罪・災害リスクとコミュニティ」(招待講演)。

[図書](計10件)

菅磨志保, 2014, 「災害ボランティア: 1.17から3.11へ」荻野昌弘・蘭信三編著『3.11以前の社会学: 阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』(第3章)生活書院, 90-121頁。

菅磨志保, 2014, 「市民による被災者支援の可能性と課題」関西大学社会安全学部編『防災・減災のための社会安全学』(第10章)ミネルヴァ書房, 178-195頁。

山下祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 『人間なき復興: 原発避難と国民の「不理解」をめぐる』明石書店。

山下祐介, 2013, 『東北発の震災論: 周辺から広域システムを考える』ちくま新書。

山下祐介, 2013, 「広域システム災害と主体性への問い: 中心-周辺関係をふまえて」田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学: 大災害を生み出した社会』(第2章)ミネルヴァ書房, 27-46頁。

菅磨志保, 2012, 「災害ボランティアをめぐる課題」関西大学社会安全学部編『検証・東日本大震災』ミネルヴァ書房, 236-252頁。

山下祐介・開沼博編著, 2012, 『「原発避難」論: 避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅磨志保 (SUGA, Mashiho)
関西大学・社会安全学部・准教授
研究者番号: 60360848

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

山下祐介 (YAMASHITA, Yusuke)
首都大学東京・人文学部・准教授
研究者番号: 90253369